

平成28年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	28年度当初要求額	27年度7月補正後予算額	増減額	増減率
事業費	80,504,470	82,801,443	△ 2,296,973	△2.8%
うち公共事業費 (災害復旧費除き)	59,140,419 (52,546,367)	59,979,510 (53,177,228)	△ 839,091 (△ 630,861)	△1.4% (△1.2%)

I 要求のポイント

1 おおいたうつくし作戦の推進

【基本方針】

豊かな水源やきれいな川・海を将来にわたって守っていくため、水環境保全のための生活排水対策の促進を図ります。

(1) 循環を基調とする地域社会の構築

生活排水処理を進めるため、合併浄化槽の整備が遅れている地域について重点的に単独浄化槽等からの転換促進を図ります。

2 地域社会の再構築

【基本方針】

集落相互をネットワークで結び、機能を補完しあう「ネットワーク・コミュニティ」の形成を支援する取組を推進します。

(1) ネットワーク・コミュニティの構築

既存道路敷を活用した道路改善や視界を妨げる樹木の植え替えなど、県民ニーズに対するきめ細やかな対応により、生活道路の利便性・安全性の向上を図ります。

3 危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

【基本方針】

南海トラフ巨大地震などの大規模災害や近年多発する豪雨災害に備えた防災・減災対策、産業や暮らしを支える社会インフラの老朽化対策に取り組み、県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策を推進します。

(1) 県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

復旧・復興に不可欠な緊急輸送道路ネットワークの確保並びに集落の孤立化を防ぐため、橋梁耐震化、道路のり面の崩壊対策を進めるとともに、旅館・ホテル等の特定建築物の耐震改修を引き続き推進します。

玉来ダムの整備や河川改修、砂防設備の整備とあわせて、早期の避難行動を促す土砂災害警戒区域等指定の加速など、治水対策や土砂災害対策をハード・ソフト両面から推進します。

緊急性の高いトンネルや橋梁等の補修対策を推進します。

4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人の流れ・物の流れの拠点づくりやまちの魅力を高めるため、広域交通ネットワーク等の充実を図ります。

(1) 九州の東の玄関口としての拠点化

海上輸送の拠点となる港湾やアクセス道路の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網の強化を図ります。

(2) 広域交通ネットワークの整備推進

東九州自動車道を補完する中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備を推進します。

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

庄の原佐野線や国道197号など渋滞緩和に必要な幹線道路の整備を推進します。
地域の暮らしと産業を支える道路整備や安全で快適な通学路の整備を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 —健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県—

(4) おおいたうつくし作戦の推進

①循環を基調とする地域社会の構築

└── 生活排水処理施設整備推進事業 433,311

(7) 地域社会の再構築

①ネットワーク・コミュニティの構築

└── (単) 身近な道改善事業 800,000

(9) 危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

①県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

└──	(公) 交通安全事業	2,857,518
└──	(公) 道路防災事業	1,321,859
└──	(公) 道路施設補修事業	7,078,043
└──	(単) 交通安全事業	469,400
└──	(単) 道路防災事業	994,608
└──	(単) 道路施設補修事業	2,476,636
└──	(公) 治水ダム建設事業	1,503,500
└──	(公) 広域河川改修事業	2,589,279
└──	(単) 河川海岸改良事業	725,000
└──	(単) 緊急河床掘削事業	300,000
└──	(公) 砂防施設緊急改築事業	198,450
└──	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,261,508
└──	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	530,000
└──	(公) 砂防事業調査費	1,620,000
└──	特定建築物耐震化促進事業	932,586
└──	住宅耐震化・リフォーム支援事業	92,255
└──	県有建築物防災対策推進事業	381,946
└──	新 地域の安心基盤づくりサポート事業	98,000
└──	新 安全・安心を支えるインフラ点検事業	26,980
└──	新 災害時避難行動支援事業	162,000

3 発展 —人を育み基盤を整え発展する大分県—

(4) 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

①九州の東の玄関口としての拠点化

└──	(公) 重要港湾改修事業	128,422
└──	新 九州の東の玄関口と広域交通網機能強化推進事業	53,144

②広域交通ネットワークの整備推進		
	(公) 道路改良事業	13,547,771
	(公) 国直轄道路事業負担金	2,530,800
③まちの魅力を高める交通ネットワークの構築		
	(公) 街路改良事業	4,389,118
	(単) 道路改良事業	3,898,580

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成28年度 土木建築部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	平成28年度 当初要求額 （前年度7月補正後 予算額）	事業概要	所管課
1 生活排水処理施設整備推進事業	433,311 (432,321)	市町村が実施する下水道・浄化槽等の生活排水処理施設整備に対し、財政負担の軽減及び未着手事業の早期着手を図るため、補助金等の助成を実施する。	公園・生活排水課
2 （単）身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道の整備等を実施する。	道路保全課
3 （公）交通安全事業	2,857,518 (2,857,520)	歩道や自歩道の設置、交差点の改良等の交通安全対策や緊急輸送路等の無電柱化を図る。 ※H27.7現計予算額 （公）地活道路改良一部 1,551,832 （公）地活交通安全一部 1,305,688	道路保全課
4 （公）道路防災事業	1,321,859 (1,350,847)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。 ※H27.7現計予算額 （公）地活交通安全一部 1,350,847	道路保全課
5 （公）道路施設補修事業	7,078,043 (7,049,158)	定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ※H27.7現計予算額 （公）地活交通安全一部 3,190,368 （公）地活舗装補修 254,345 （公）地活橋梁補修 3,604,445	道路保全課
6 （公）治水ダム建設事業	1,503,500 (1,428,948)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市の治水安全性を向上させるため、玉来ダムに係る上流仮締切堤や工事用道路などの工事を進めるとともに、本体工事に着手する。	河川課
7 （公）広域河川改修事業	2,589,279 (2,194,801)	県管理河川において、洪水による被害を防止するため、河川改修を実施する。過年度に発生した豪雨により甚大な被害を受けた山国川、八坂川等の河川改修を推進する。	河川課
8 （単）河川海岸改良事業	725,000 (925,000)	浸水被害の軽減を図り、住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川において、小規模な護岸改修や堆積土砂の除去及び河川・海岸施設の維持修繕工事を実施する。	河川課
9 （単）緊急河床掘削事業	300,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害が発生した河川の堆積土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。	河川課
10 （単）急傾斜地崩壊対策事業	530,000 (530,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
11 （公）砂防事業調査費	1,620,000 (632,829)	土砂災害のおそれのある土地を明らかにし、警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の指定を加速する。	砂防課

平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

No.	事業名	平成28年度 当初要求額 （前年度7月補正後 予算額）	事業概要	所管課
12	特定建築物耐震化促進事業	932,586 (526,014)	昭和56年以前に建築された一定規模以上の旅館・病院・店舗などの特定建築物の耐震性の向上を図るため、所有者が実施する耐震改修に係る経費に対し助成する。	建築住宅課
13	住宅耐震化・リフォーム支援事業	92,255 (94,655)	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、「安全・安心の住まいづくり」、「子育て満足度日本一」の政策実現を図るため、高齢者や子育て世帯が行う既存住宅の改修工事に対して支援を行う。	建築住宅課
14	特 地域の安心基盤づくりサポート事業	98,000 (0)	防災や生活環境の保全、集落機能の維持向上のため、河川や砂防施設などを対象に、支障木の伐採、管理道防護柵の補修や、住民・NPO・ボランティアなどの地域活動に対して、管理道の確保や資機材貸与などを行う。	建設政策課
15	新 安全・安心を支えるインフラ点検事業	26,980 (0)	県民の安全・安心を支えるため、施設の損傷等により住民や利用者等へ直接影響が想定されるものの中から、劣化の進行が早い道路の自然のり面、河川堤防・樋門、港湾岸壁などを対象としたインフラ点検を実施する。	建設政策課
16	特 災害時避難行動支援事業	162,000 (0)	災害時の避難を支援するため、洪水避難基準水位の再設定検討、浸水想定区域図の作成、土砂災害警戒区域指定推進に向けた広報活動及び道路啓開作業の実施体制を構築する。	河川課
17	特 九州の東の玄関口と広域交通網機能強化推進事業	53,144 (0)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による物流拠点の強化、また通勤圏の拡大による地方創生、渋滞の解消、高速道路を補完するネットワーク整備などの広域交通網強化に向けた調査検討を行う。	港湾課
18	(公) 道路改良事業	13,547,771 (13,568,516)	高速道路を補完し循環型高速交通ネットワークの形成を図る中津日田道路を整備するとともに、その他国道の線形不良・幅員狭小箇所などの道路改良を実施する。 ※H27.7現計予算額 (公)道路改良 3,184,790 (公)地活道路改良一部 10,383,726	道路建設課
19	(公) 国直轄道路事業負担金	2,530,800 (2,839,691)	地域高規格道路中九州横断道路、中津日田道路（三光本耶馬溪道路）や、国道10号等の直轄国道の整備に係る経費の一部を負担する。	道路建設課
20	(公) 街路改良事業	4,389,118 (5,226,608)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ※H27.7現計予算額 (公)都市計画街路 3,145,979 (公)地活街路改良 2,080,629	都市計画課
21	(単) 道路改良事業	3,898,580 (4,198,580)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるとともに、地域を支援する道路網の充実を図る。 ※H27.7現計予算額 (単)道路改良事業 4,075,080 (単)橋梁整備事業 123,500	道路保全課

※ **新** は「新規事業」、**特** は「おおいた地方創生推進枠事業」

平成28年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	27年度 7月補正後 予算額
1 河川課	水源地域振興対策費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11～27年度の事業実施 ・平成24年度末に完成した大山ダムに係る水源地域整備目的が達成されたため廃止 	466,164
2 建設政策課	暮らしを支える社会基盤保全事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「地域の安心基盤づくりサポート事業」に組み替えて要求 	62,000
3 建築住宅課	岡地区開発推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に大分キャノンマテリアル(株)が岡地区に進出後、地元住民との協議・調整を行う ・事業目的が達成されたため廃止 	49
4 土木建築企画課	建設産業構造改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17～27年度の事業実施 ・事業効果を検証し、人材育成支援の新たな取組みを加え、新規事業に組替えを検討中 	15,343
5 道路建設課	(公) 道路交通情勢調査費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	102,000
6 道路保全課	DESTINATIONキャンペーン関連道路環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	85,229
7 道路建設課	(公) 国直轄高速道路事業負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州自動車道の新直轄区間（「佐伯～蒲江」間）の開通及び事業完了のため廃止 	356,750
8 河川課	ダム小水力発電検討事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	10,000
9 港湾課	河川・海岸地震津波防災対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26～27年度の2か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	114,956
10 砂防課	(公) 特定緊急砂防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25～27年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	146,596